

た。(手帳には、父親が育児や母親の助けとなるようなヒントなどが記載されている。)
 パパ手帳の配布、普及につとめるとともに、父親に向けて育児にスムーズにかかわれるような助けとなる講座(女性センターが毎年行っているイクメン講座)に関わる。
 その際、22年度にボランティアとして養成したスタッフとともに活動をする。

※実施する事業が、課題に対応していることを説明してください。

(日程、場所、実施内容を具体的に記載してください。)

日程	具体的な取り組み	実施体制、対象者、場所など
春・秋	イクメン講座(毎年、女性センターが開催)の中で1回ずつ講座を受け持ち、その時間内に手帳の普及のための時間も設ける ベビー・ヨガ講習 手作りおもちゃ講座 講座の終わりには父親同士の話し合い、情報交換	場所・・・女性センター 対象・・・父親・母親 講師(ベビー・ヨガインストラクター おもちゃインストラクター)
月1回	保健センターでおこなわれる、パパ・ママ学級で時間内か講座後に約5～10分間時間をいただいて、配布・手帳の使い方実例を説明する	市内4ヶ所の保健センター プレパパ・プレママ
施設開催中	子育て支援施設内に置いてもらい、依頼があればパパ・ママ学級で行うような説明をさせてもらう。	おやこDE広場 子育て支援センター
	助産師さんへの配布と説明をし、新生児訪問の際、紹介してもらう	新生児をもつ保護者
	モニターを依頼し、実際に手帳を使用したナマの感想を聞く	乳幼児をもつ父親
秋頃	アンケート調査を行い、手帳について意見、感想を集め、次年度の活動へつなげる。	子育て支援施設利用者・スタッフ

5. 事業に期待する成果

(事業を実施する上で、どれだけのことを達成したいのか。その目標を数値などで記載してください。)

『パパ手帳』を講座や説明などによる啓発を行いながら、500部配布することを目標とする。

父親が短時間でも効果的に育児に参加できるということを知ってもらう。

このための一方策として『パパ手帳』の普及を提案する。

母親のフォローや身近な方法で育児にアプローチできる

『パパ手帳』の検証をすすめていくうえで、モニター調査を5～10組ほどの父親に依頼。実際に使用してもらい、意見・感想をもらう。

アンケートは市内14ヶ所の広場・計約300枚実施。

育児支援者である、助産師さんや、市内4ヶ所の保健センターの職員からの意見・感想を聞き取る。

親がともに子育てをする・・・男女共同参画の考えにもマッチする。

6. 協働の意義

(協働の必要性、協働で事業に取り組むことの効果、提案者や市のメリットなどを記載してください。)

※事業の実施、目標とした成果を挙げる上で、協働で取り組む必要があることを説明してください。

提案者

手帳の信頼性、公共性を得ることができる。

配布先を行政機関にお願いすることは、安心して効率よく利用者の手元に届けることができる。

普及活動により、手帳を配布するだけでなく、手帳の利用の仕方や父親の育児への参加を積極的に働きかけることができる。

担当課

常に子どもを持つ親に接している提供者が手帳の配布・普及・アンケートのまとめなどを、行えば、時間がかかると思われる作業を、短時間にスムーズに意見の吸い上げまでできる。

また、松戸市男女共同参画プラン第3次実施計画の推進につながる。

7. 事業実施の役割分担

■ 提案者の役割

(提案者が行うことを具体的に記載してください。)

手帳を普及させるための広報活動

その際、使用するリーフレットの作成

情報の収集

手帳に関するアンケートの実施

手帳普及のための講座を実施

■ 担当課の役割

(市が行うことを具体的に記載してください。)

手帳の信頼性と公共性

手帳を普及する場の提供や助言

男女共同参画の視点をもった情報の提供と助言

講座内容の助言

8. 将来の展開

(このモデル事業の成果をどう活かし、今後、事業展開していきたいのかを記載してください。)

※今年度提案する事業又は、モデル事業期間(3年を限度に申請が可能)に期待する成果を活かし、
今後、どのように事業展開していきたいのかを説明してください。

来年度に関しては、女性センターが毎年開催している、イクメン講座の一つを利用させていただき、『パパ手帳』の普及に努める。

その後については、イクメン講座との連携を視野にいれ、男性の育児への参加を促すことを考えていきたい。

事業の予算計画

【社会資源持ち寄り（収入）】

（単位：円）

提案者	（自己資金） 会費	金額	積算内訳
			35,000 円
	自己資金合計（a）	35,000 円	
	労力換算額計（b）	181,000 円	労力換算計算書のとおり
市	負担金申請額（c）	134,850 円	
資金合計額（d）（a+c）		169,850 円	事業費（g）と同額

【負担金申請額（c）チェック項目】

1. 対象となる経費（e）欄の90%以内
2. 1事業あたり50万円以内
3. 自己資金（a）欄に労力換算額（b）欄を加えた額以下であること。

【事業費の積算（支出）】

	項目	金額	積算内訳
負担金の交付対象経費	講座講師料	20,000 円	2 回分の講師料
	ボランティア保険代	4,000 円	
	消耗品	30,000 円	事務用品（講座・広報活動等で使用 する消耗品・コピー代）
	リーフレット印刷代	80,000 円	
	保育料	21,250 円	保育者 1 名、10 回
	対象となる経費合計額（e）	155,250 円	
その他経費	スタッフ飲食費用	2,000 円	お茶代など
	スタッフ交通費	12,600 円	1 回 300 円 42 回分
	その他経費合計額（f）	14,600 円	
事業費（g）（e+f）		169,850 円	収入合計額（d）と同額

労力換算計算書

(単位：円)

	項 目	換算額	積算内訳
労力換算額	活動計画		人数×時間×回数×500円
	イクメン講座打ち合わせ	9,000円	3人×3h×2回×500円
	広報活動のための会議	100,000円	10人×2h×10回×500円
	打ち合わせ会議（事務局）	33,000円	3人×2h×11回×500円
	広報活動	36,000円	2人×2h×18回×500円
	反省会	3,000円	3人×2h×1回×500円
	合計（b）	181,000円	